

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平井 崇浩

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,753,452	2,553,389	6,156,962
経常利益	(千円)	330,258	329,041	1,008,097
四半期(当期)純利益	(千円)	259,016	279,280	604,021
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	415,542	352,047	751,989
純資産額	(千円)	22,993,102	23,504,221	23,316,465
総資産額	(千円)	24,685,991	25,271,423	24,895,898
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.96	13.98	30.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	93.1	93.0	93.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	335,009	360,370	766,074
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,802,269	309,548	2,418,645
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,700	199,803	199,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,680,396	6,585,002	6,729,402

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.41	28.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結会計期間より持分法適用会社が「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、連結財務諸表を遡及処理したことに伴い、第39期第2四半期連結累計期間、第39期第2四半期連結会計期間及び第39期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費の減少傾向に歯止めがかからず厳しい様相を呈しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。各地域の進学校への受験意欲は高く、学習塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,553百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、利益面では営業損失が41百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、経常利益は329百万円（前年同四半期比0.4%減）、四半期純利益は279百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第2四半期連結累計期間においては、夏期講習に向けて会場のスクラップ&ビルドを進め、9月には千葉県船橋市に船橋本部、津田沼本部を開設しました。この結果、9月末時点では本部数は71本部、会場数は347会場となりました。なお、新たな取り組みとして9月から北海道岩見沢市の公立中学校において放課後を使った学習支援を行っております。

個別指導部門の(株)プロGRESSは、一人あたりの週間受講回数が増減したことなどにより、売上高は85百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

コンピューターを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、25百万円（前年同四半期比91.6%増）となり、同ソフトの導入実績校は、発売開始以来累計で3,868校となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の塾関連事業の売上高は2,048百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。またセグメント利益は経費削減努力により82百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、健康志向も高まりによって高年齢者層の利用者が増加したことや、幼児・児童の会員数が増加したことなどにより、売上高は290百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は214百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前第2四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、6,585百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、360百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。増加した主な要因は、売上債権の増減額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、309百万円（前年同四半期は1,802百万円の獲得）となりました。使用した主な要因は、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、199百万円で前年並みとなりました。支出した主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1,890千円となりました。（前年同四半期累計期間における研究開発費は発生しませんでした。）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引 市場第一部	単元株式数は10 ります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,837	34.13
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,871	14.33
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	609	3.04
平井 純子	札幌市豊平区	600	2.99
平井 崇浩	札幌市豊平区	588	2.93
平井 将浩	札幌市豊平区	587	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	555	2.77
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	440	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	379	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	292	1.45
計		13,762	68.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,975,900	199,759	
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,759	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号	50,800		50,800	0.25
計		50,800		50,800	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,074,297	8,929,891
受取手形及び営業未収入金	96,343	42,285
有価証券	53,828	111
商品及び製品	21,815	12,827
仕掛品	3,502	4,035
原材料及び貯蔵品	20,051	7,345
繰延税金資産	71,795	47,805
未収還付法人税等	27,399	-
その他	114,400	177,418
貸倒引当金	911	996
流動資産合計	9,482,524	9,220,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,913,719	9,921,543
減価償却累計額	5,880,441	5,984,196
建物及び構築物（純額）	4,033,277	3,937,347
機械装置及び運搬具	540,780	541,801
減価償却累計額	501,808	506,456
機械装置及び運搬具（純額）	38,972	35,345
土地	2,665,479	2,665,479
その他	966,820	973,464
減価償却累計額	890,925	902,793
その他（純額）	75,894	70,671
有形固定資産合計	6,813,624	6,708,843
無形固定資産		
ソフトウェア	13,701	12,663
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	22,936	21,897
投資その他の資産		
投資有価証券	8,017,189	8,815,338
繰延税金資産	47,205	14,726
敷金及び保証金	338,645	322,331
その他	173,772	167,561
投資その他の資産合計	8,576,813	9,319,958
固定資産合計	15,413,374	16,050,699
資産合計	24,895,898	25,271,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,000	42,014
未払金	258,543	242,868
未払法人税等	90,786	50,309
未払費用	203,137	182,273
前受金	346,841	691,144
その他	9,246	11,816
流動負債合計	1,033,555	1,220,427
固定負債		
繰延税金負債	456	3,350

役員退職慰労引当金	249,862	248,953
退職給付に係る負債	73,399	69,246
資産除去債務	197,161	199,566
預り敷金保証金	24,997	25,657
固定負債合計	545,877	546,774
負債合計	1,579,432	1,767,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,506,627	15,607,380
自己株式	45,504	45,516
株主資本合計	22,789,223	22,889,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545,191	631,272
為替換算調整勘定	5,111	5,105
退職給付に係る調整累計額	23,060	22,121
その他の包括利益累計額合計	527,242	614,257
純資産合計	23,316,465	23,504,221
負債純資産合計	24,895,898	25,271,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2 2,753,452	2 2,553,389
売上原価	2,282,712	2,094,343
売上総利益	470,740	459,046
販売費及び一般管理費	1 530,431	1 500,510
営業損失()	59,691	41,464
営業外収益		
受取利息	33,434	42,830
受取配当金	23,728	32,582
持分法による投資利益	257,798	237,412
有価証券償還益	4,694	-
有価証券売却益	-	2,985
有価証券評価益	-	40,200
為替差益	289	1,676
受取保険金	63,056	-
その他	19,689	15,358
営業外収益合計	402,691	373,045
営業外費用		
有価証券償還損	-	660
有価証券評価損	12,253	-
その他	488	1,880
営業外費用合計	12,741	2,540
経常利益	330,258	329,041
特別利益		
移転補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	12,692	4,013
特別損失合計	12,692	4,013
税金等調整前四半期純利益	327,565	325,027
法人税等	68,549	45,746
少数株主損益調整前四半期純利益	259,016	279,280
四半期純利益	259,016	279,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,016	279,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,216	107,888
退職給付に係る調整額	-	938
持分法適用会社に対する持分相当額	9,304	21,813
持分法適用会社に関する持分変動差額	11,386	14,248
その他の包括利益合計	156,526	72,766
四半期包括利益	415,542	352,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,542	352,047
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	327,565	325,027
持分法による投資損益(は益)	257,798	237,412
減価償却費	152,785	143,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,382	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	84
未払費用の増減額(は減少)	21,468	20,864
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,646	908
受取利息及び受取配当金	57,162	75,413
為替差損益(は益)	289	1,676
有価証券評価損益(は益)	12,253	40,200
有価証券償還損益(は益)	4,694	660
有価証券売却損益(は益)	-	2,985
受取保険金	63,056	-
固定資産除却損	12,692	4,013
売上債権の増減額(は増加)	12,466	54,058
たな卸資産の増減額(は増加)	20,361	21,160
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,842	38,376
仕入債務の増減額(は減少)	13,081	82,985
未払消費税等の増減額(は減少)	22,295	56,308
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,719	7,486
未払金の増減額(は減少)	197,247	168,496
前受金の増減額(は減少)	363,647	344,303
その他	5,232	3,072
小計	156,553	272,653
利息及び配当金の受取額	172,817	168,187
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,638	80,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,009	360,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,315,000	2,345,000
定期預金の払戻による収入	3,465,000	2,345,000
有価証券の償還による収入	79,765	51,049
有形固定資産の取得による支出	188,467	39,187
無形固定資産の取得による支出	1,024	6,883
投資有価証券の取得による支出	-	792,722
投資有価証券の償還による収入	704,373	508,798
敷金及び保証金の差入による支出	11,715	9,336
敷金及び保証金の回収による収入	15,394	25,071
保険積立金の払戻による収入	82,952	-
関係会社株式の取得による支出	22,888	44,867
その他	6,121	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,802,269	309,548

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,700	199,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,700	199,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,642	4,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,935,936	144,400
現金及び現金同等物の期首残高	3,744,459	6,729,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,680,396	6,585,002

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社における従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社の持分法適用関連会社において「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当該関連会社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当該関連会社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の関係会社株式及び利益剰余金はそれぞれ23,005千円減少しております。なお、前第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法適用関連会社における退職給付会計基準等の適用)

当社の持分法適用関連会社において「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準に変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の関係会社株式及び利益剰余金はそれぞれ35,523千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	248,001千円	227,793千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,603 "	7,708 "
役員報酬	22,519 "	22,866 "
給与手当	91,935 "	86,313 "
旅費交通費	21,937 "	19,655 "
事業税等	25,050 "	22,804 "
退職給付費用	3,212 "	3,406 "

2. 当社グループの四半期業績の特性

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,995,296千円	8,929,891千円
有価証券勘定	51,125 "	111 "
計	8,046,421 "	8,930,002 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,315,000 "	2,345,000 "
公社債投資信託、MMFを除く 有価証券	51,025 "	"
現金及び現金同等物	5,680,396 "	6,585,002 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,253,363	289,277	2,542,640	210,812	2,753,452		2,753,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高				126,032	126,032	126,032	
計	2,253,363	289,277	2,542,640	336,845	2,879,485	126,032	2,753,452
セグメント利益又は損失()	73,865	19,136	93,002	39,854	132,857	192,548	59,691

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	塾関連事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,048,772	290,128	2,338,900	214,489	2,553,389		2,553,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高				97,741	97,741	97,741	
計	2,048,772	290,128	2,338,900	312,230	2,651,131	97,741	2,553,389
セグメント利益又は損失()	82,182	24,012	106,194	40,918	147,113	188,578	41,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	801,765	876,441	74,675

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	447,936	561,660	113,723

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	294,963	377,796	82,833
(3) その他	506,802	498,645	8,157
合計	801,765	876,441	74,675

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	342,672	530,632	187,961
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	200,000	197,340	2,660
その他	500,000	355,980	144,019
(3) その他	825,667	1,181,612	355,945
合計	1,868,339	2,265,566	397,226

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	141,240	250,800	109,560
(3) その他	306,696	310,860	4,164
合計	447,936	561,660	113,723

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	735,085	987,353	252,268
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	500,000	392,860	107,139
(3) その他	1,337,129	1,787,800	450,671
合計	2,572,215	3,168,014	595,799

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当四半期連結累計期間の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 320,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が債券であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当社グループはデリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しており、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額は算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円96銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	259,016	279,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	259,016	279,280
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,243	19,980,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。